



静岡県の経営状況

令和元年10月

目次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

静岡県の経済基盤	5
世界クラスの資源・人材群	6

2 県政ビジョン

静岡県の新ビジョン（総合計画）	8
大規模地震への万全の備え	10
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	12
富をつくる産業の展開	13
富士山静岡空港の利活用促進	16
国際クルーズ拠点の形成	17
スポーツの聖地づくり	18
世界クラスの資源の発信	19
人口減少社会への挑戦	20
行政経営改革プログラム	21

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	24
県税収入の推移	25
一般会計の歳出規模	26
健全化判断比率	27
企業会計の状況	28
今後の財政運営	29

2 静岡県の起債運営

県債の管理	31
県債の格付	32
発行年限の多様化	33
今年度の発行予定	34
外貨建て国内債の概要	35
発行実績	36

第1部

県政の運営方針



世界遺産「明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」（伊豆の国市）

1

静岡県概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県 の 経済基盤

1人当たり県民所得は全国6位 製造品出荷額は全国4位



人口

366万人

全国
10位

(H30.10.1現在)



県内
総生産

15兆4,115億円

全国
10位

※速報値 (平成29年度) (平成27年度)



1人当たり
県民所得

327万円

全国
6位

※速報値 (平成29年度) (平成27年度)
1位 東京都 2位 愛知県



製造品
出荷額等

16兆7,871億円

全国
4位

(平成29年)

1位 愛知県 2位 神奈川県

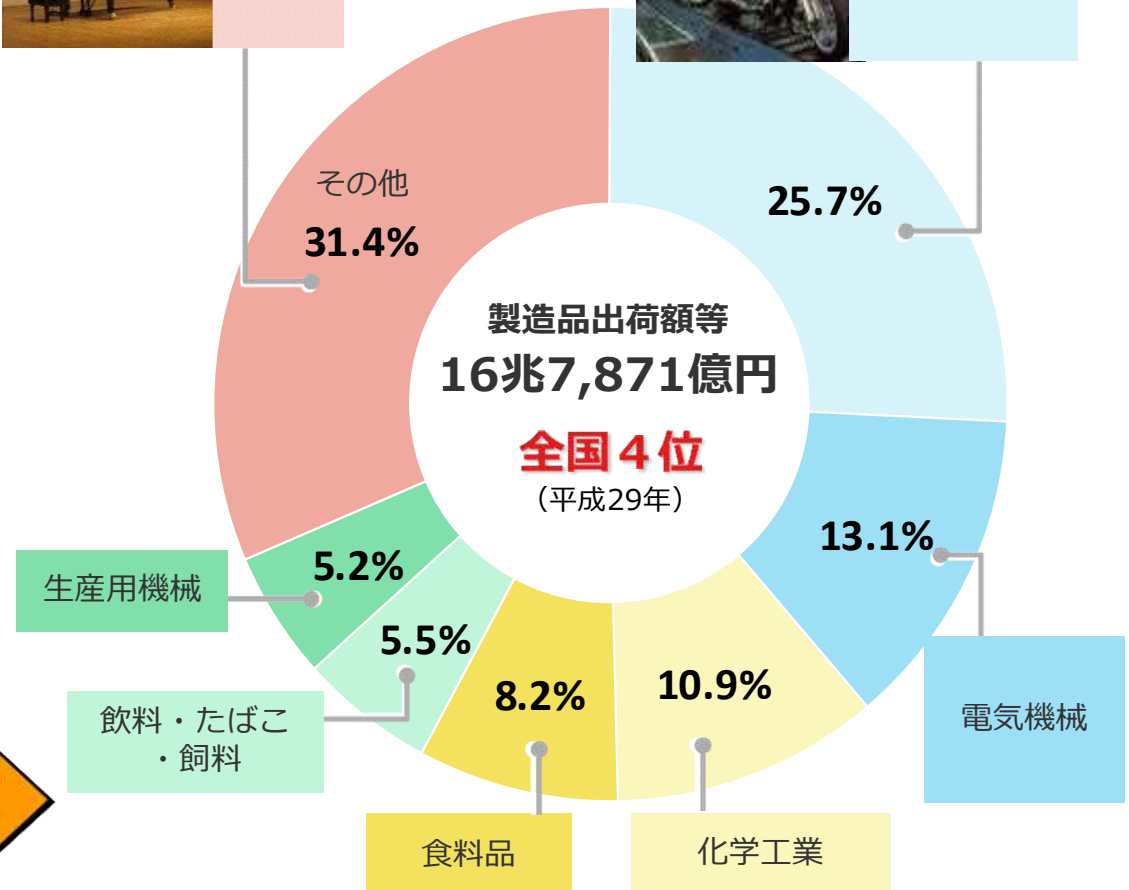
◆ バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群

令和元年9月17日現在 87件



豊かで魅力ある 自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産 (H25.6)



韮山反射炉
世界文化遺産
(H27.7)



南アルプス
ユネスコエコパーク
(H26.6)



伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
(H30.4)



**静岡水わさび
の伝統栽培**
世界農業遺産(H30.3)



茶草場農法
世界農業遺産
(H25.5)



駿河湾
世界で最も美しい湾クラブ
(H28.11)



世界的に活躍する

人

天野 浩
ノーベル物理学賞

石川 准
国際連合障害者権利委員会委員

本庶 佑
ノーベル医学・生理学賞

太田 朋子
クラフォード賞

磯貝 明
マルクス・ヴァーレンバリ賞、本田賞

寺西 信一
エリザベス女王工学賞

長谷川 逸子
王位芸術院建築賞

浜松ホトニクス(株)
米国電気電子学会(IEEE)
マイルストーン

ヤマハ
エレクトリックバイオリン
iFデザインアワード2017
iFゴールドアワード(最高賞)
エレキギター
レッド・ドット・デザイン賞
Best of the best(最高賞)
多機能鍵盤楽器
iFデザインアワード2018
iFゴールドアワード(最高賞)

水谷 隼
男子卓球で初の五輪メダリスト
(男子団体 銀メダル・男子シングルス銅メダル)

伊藤 美誠
五輪最年少メダリスト(女子団体銅メダル)
卓球ワールドカップ女子シングルス最年少優勝

平野 美宇
卓球女子ワールドカップ シングルス優勝
世界卓球選手権(女子団体銀メダル)

飯塚 翔太
トラック競技男子初の銀メダリスト
(リオデジャネイロ五輪400mリレー 銀メダル)

河合 純一
パ・リニック競泳金メダリスト
パ・リニック殿堂入り

杉村 英孝
リオデジャネイロ・パ・リニック
ボッチャ混合団体銀メダリスト

山本 篤、佐藤 圭太
リオデジャネイロ・パ・リニック
陸上男子400mリレー(切断などT42-47)
銅メダリスト

佐藤 友祈
リオデジャネイロ・パ・リニック
陸上男子400m、1,500m(車いすT52)銀メダリスト

若山 英史
リオデジャネイロ・パ・リニック
ウィルチア・ラグビー 銅メダリスト

岡村 正弘
リオデジャネイロ・パ・リニック
マラソン(T12) 銅メダリスト

2

県政ビジョン

- 静岡県の新ビジョン（総合計画）
- 大規模地震への万全の備え
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 富をつくる産業の展開
- 富士山静岡空港の利活用促進
- 国際クルーズ拠点の形成
- スポーツの聖地づくり
- 世界クラスの資源の発信
- 人口減少社会への挑戦
- 行政経営革新プログラム

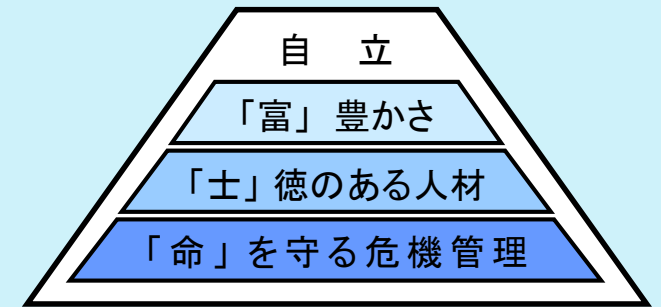
静岡県の新ビジョン(総合計画)①

<基本理念>

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり
ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン
～静岡県をDreams come true in Japan の拠点に～

(1) 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

- 美しく調和した富士山の姿のように、命を守る危機管理のもと、徳のある人（士）と豊かな物産（富）を備えた、自立した地域づくりを進める



(2) 静岡県をDreams come true in Japan の拠点に

誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域をつくる

- 21世紀の日本は、少子・高齢化、災害への対応などの課題を克服し、誰もが安心して暮らせる物も心も豊かな社会として、世界のモデルになることが期待される
- 静岡県は、県民幸福度の最大化に向けた特色ある施策を展開することで、誰もが夢をかなえ、幸せを実感できる地域をつくり、新しい日本づくりのロール・モデルを目指す



静岡県の新ビジョン(総合計画)②

新ビジョンに掲げる政策とSDGsの関係

◆ 新ビジョンに掲げる政策

- 静岡県を「Dreams come true in Japan」の拠点にするために、8つの政策を掲げ、総合的に政策を推進
- この取組の推進がSDGsの17の目標達成につながる

◆ SDGsとは

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」は、持続可能な社会の実現を目指し、2015年9月に国連で採択された
- 2030年に向けて、すべての国々に普遍的に適用される17の目標に基づき、経済・社会・環境をめぐる広範な課題への統合的な取組が求められている



8つの政策	政策分野と施策・取組の方向を示す25の政策の柱
1 命を守る安全な地域づくり	1 危機管理体制の強化 2 防災・減災対策の強化 3 安全な生活と交通の確保
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	1 安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸 2 地域で支え合う長寿社会づくり 3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現 4 健全な心身を保つ環境の整備
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1 安心して出産・子育てができる環境づくり 2 すべての子どもが大切にされる社会づくり 3 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり
4 誰もが活躍できる社会の実現	1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革 2 次代を担うグローバル人材の育成 3 誰もが理解し合える共生社会の実現
5 富をつくる産業の展開	1 次世代産業の創出と展開 2 富を支える地域産業の振興 3 農林水産業の競争力の強化
6 多彩なライフスタイルの提案	1 魅力的なライフスタイルの創出 2 持続可能な社会の形成 3 エネルギーの地産地消
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	1 スポーツの聖地づくり 2 文化芸術の振興 3 美しい景観の創造と自然との共生
8 世界の人々との交流の拡大	1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大 2 地域外交の深化と通商の実践 3 交流を支える交通ネットワークの充実

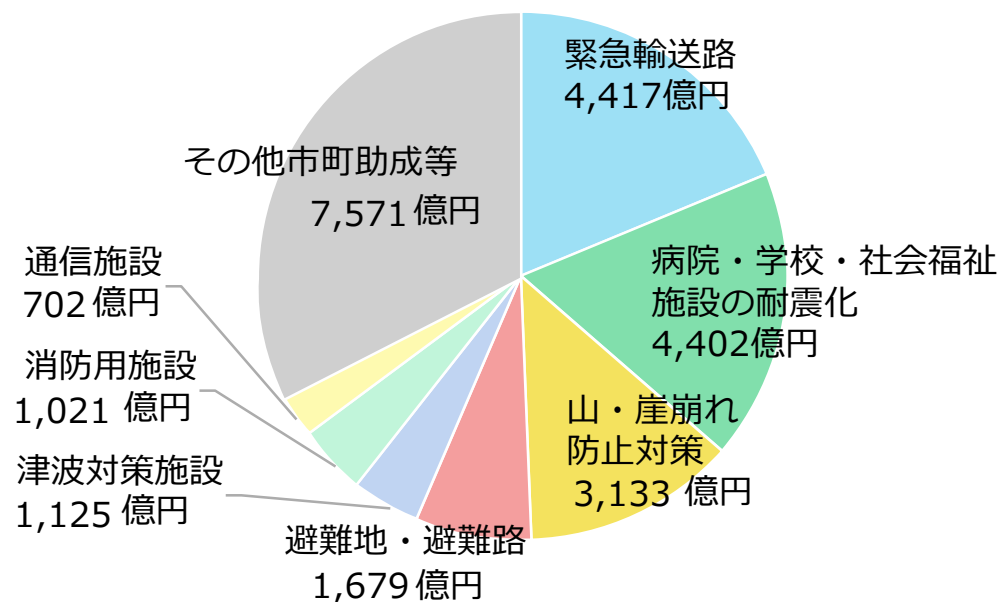
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～平成30年度

2兆4,051億円



◆ 全国トップレベルの対策

震災総合訓練の
県民参加率

33.6%

(全国**1**位)

平成29年度

木造住宅耐震
補強工事への助成

22,083戸

(全国**1**位)

平成29年度末

防災拠点となる
公共施設の耐震化率

97.3%

(全国**3**位)

平成29年度末

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目
標

想定される犠牲者（約10万5,000人）を、10年間（H25～R 4年度）で8割減少

【総アクション数】 1 8 3（H31.4.1現在）

【H30年度末までの状況】 91%（速報値）が順調に進捗

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】（R 1.6月末現在）

- 総事業費：315億円(寄付金)
高さ：13～15m 全長17.5km
うち 竣工延長：12.6km
全延長着手済み



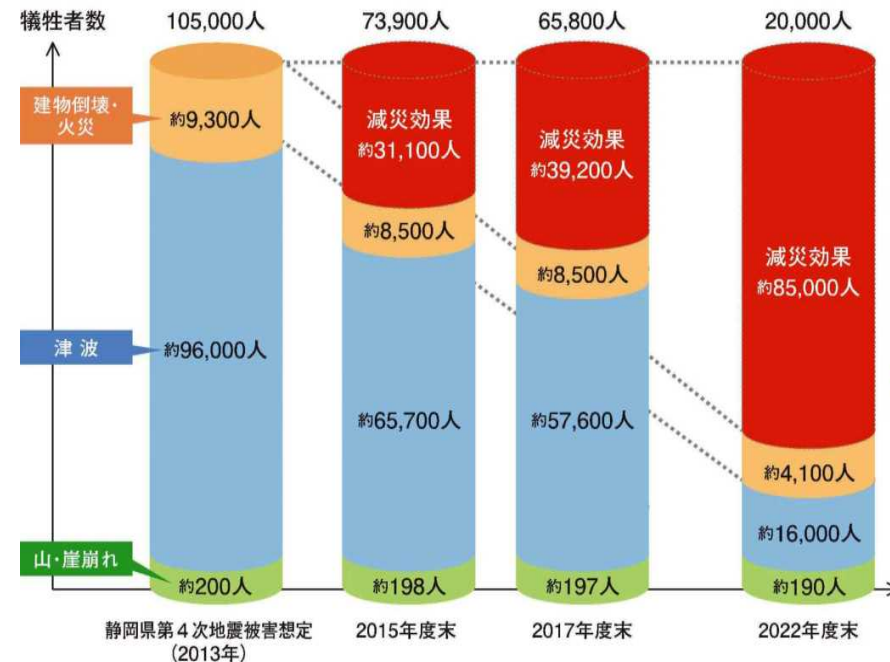
遠州灘に沿って整備される防潮堤
(浜松市)

◆地震・津波対策等減災交付金

- 市町が取り組む地震・津波対策を支援
(R 1～4：約100億円)
- 津波避難タワー整備数 129基（全国1位）

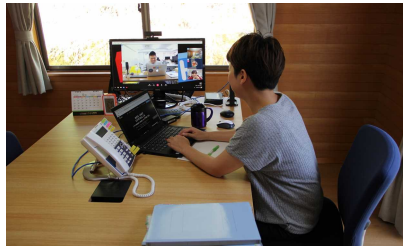


津波避難タワー
(焼津市)



“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

◆ “ふじのくに”のフロンティアの具体的展開



ICTを活用したサテライト
オフィス・テレワーク推進区域
(川根本町)



「未来創造『新・ものづくり』特区」
新・産業集積促進区域 (浜松市)



磐田市下野部地区
産業集積区域 (磐田市)

県内全域への取組拡大
と事業効果の発揮

- 1 国の総合特区制度の活用
- 2 県独自の「ふじのくに
フロンティア推進区域」



「家・庭一体の住まいづくり」
の住宅団地 (小山町)



清水港新興津地区
物流拠点整備推進区域 (静岡市)



長泉沼津IC周辺
物流関連産業等集積区域 (長泉町)

⇒ 県内全35市町で75の多彩な取組を展開
うち7割で事業効果を発揮

富をつくる産業の展開①

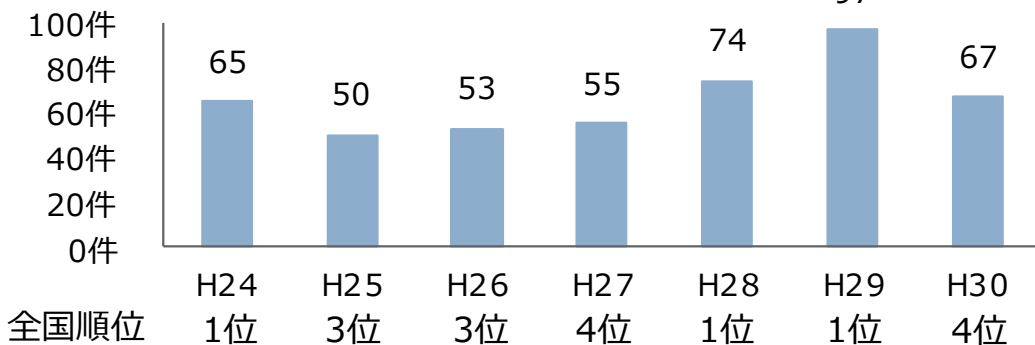
県内外での積極的な企業誘致・定着活動の強化

企業立地補助制度の改正（H29年11月）

県内での再投資、生産性の向上、マザー工場・拠点化工場への支援を拡充（R元年予算：76億円）

区分		従来	改正後
要件	投資額	5億円以上	同左
	雇用増	1人以上	1人以上 または 0人・生産性の向上10%以上
補助率		7%	同左
成長分野		10%	同左
限度額 (補助額)		5億円	7億円
成長分野		10億円	同左
知事特認		—	投資額100億円以上

本県の企業立地件数

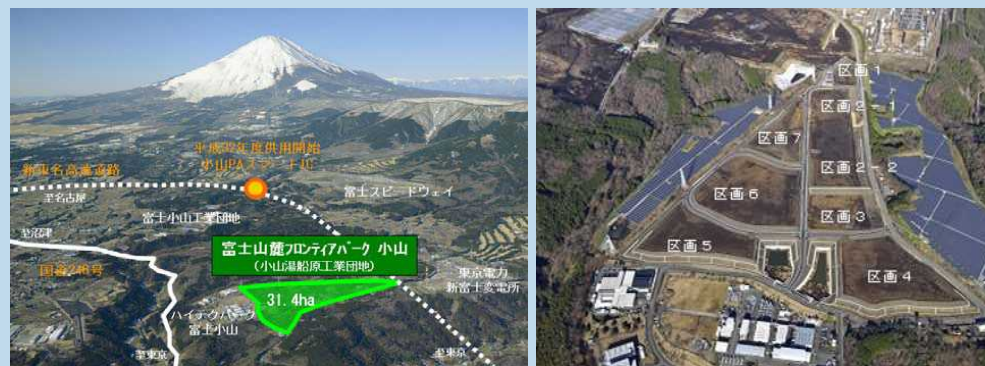


富士山麓フロンティアパーク小山の分譲

～現在進行中のプロジェクト一例～

- 事業主体 県企業局
- 事業費 53億円
- レディーメード方式
- 面積 31.4ha 8区画
- H30年10月完成
- 5区画土地売買契約済
- 分譲中

富士山麓フロンティアパーク小山



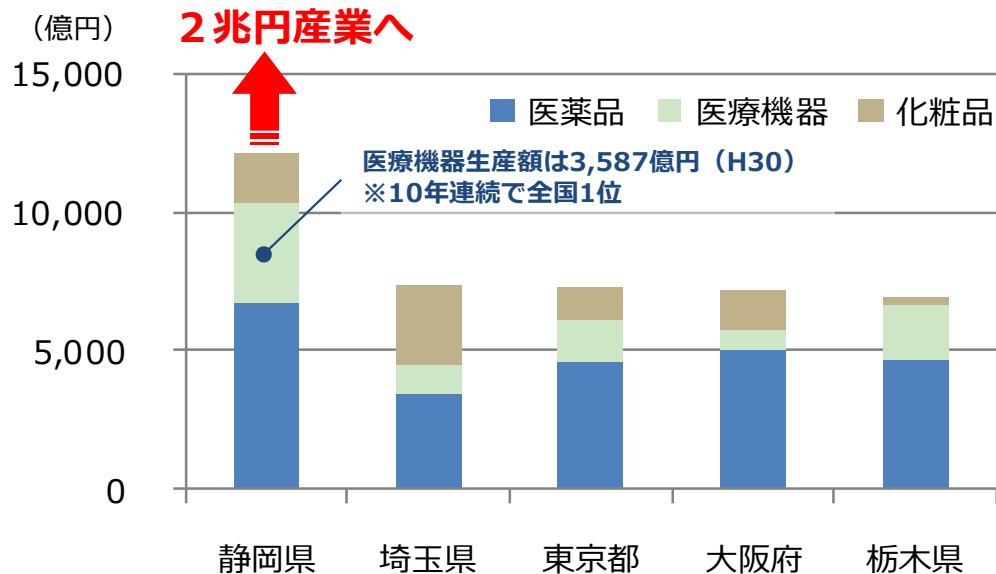
富をつくる産業の展開②

医療健康、C N F、EVなどの成長産業の推進

ファルマバレープロジェクトの推進

静岡がんセンターの開院（H14）を契機に
富士山麓地域に医療健康産業を集積する県のプロジェクト

- ・ 企業の医療健康産業への参入や製品開発、販路開拓を支援
- ・ 医薬品・医療機器・化粧品の合計生産額は、1兆2,085億円で全国1位（H30）



セルロースナノファイバー（C N F）産業の創出

- ・ 研究開発の強化
「ふじのくにC N F 研究開発センター」の設置
（富士工業技術支援センター内）
「ふじのくにC N F 寄附講座」の実施（静岡大学）
- ・ C N F を活用した製品開発の支援
試作品開発補助金
製品化や販路開拓を支援するコーディネータの配置

EV化等に対応する自動車産業への支援

H31予算：3億円

- ・ EV化や自動運転等への対応に取り組む企業を支援
- ・ 自動運転実証実験
- ・ 研究開発、事業化支援



EV・自動運転化に対応する研究開発助成
試験検査機器整備

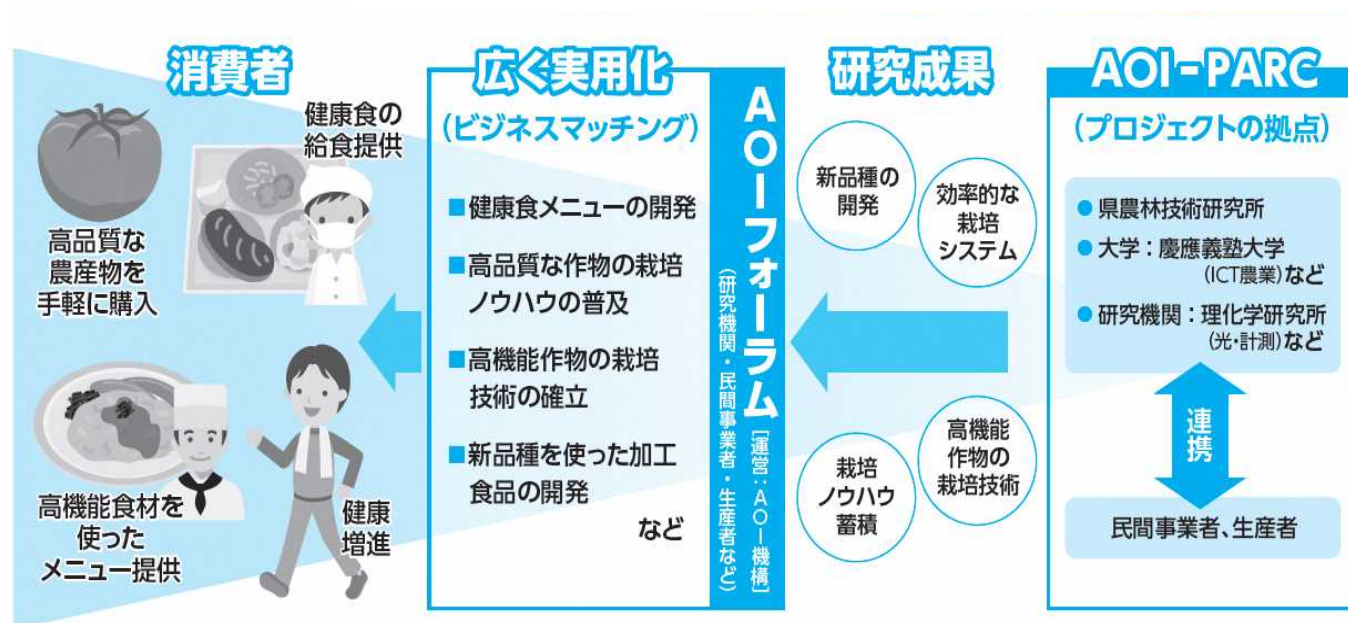
富をつくる産業の展開③

先端技術を活用した新たな農業の展開

アオイ

◆AOI（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進

- ・AOI-PARC（アオイパーク）を拠点に、産学官金の多様な参画を得たオープンイノベーションにより、農業の生産性の向上と、農・食・健が連携する関連産業のビジネス展開を促進
AOI-PARC（H29年8月開所）入居機関数 17機関（H31年4月）
AOIフォーラム（オープンイノベーションの場）参画会員数 約170会員（H31年3月）
- ・プロジェクト参画事業者により、高機能性生食用ケールが、全国初の生鮮葉物野菜分野の機能性表示食品として販売開始（H31年1月）



AOI-PARC（東海大学旧校舎（沼津市）改修）

富士山静岡空港の利活用促進

富士山静岡空港において路線・便数が着実に増加

◆ 外国人出入国数22万人（H30年度）

全国11位

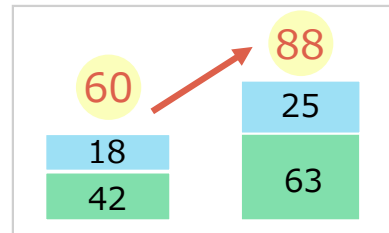
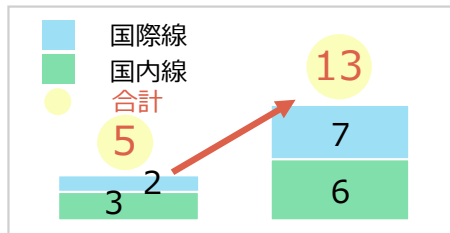
地方管理空港トップ

- ①成田 ②関西 ③羽田 ④福岡 ⑤那覇
⑥新千歳 ⑦中部 ⑧鹿児島 ⑨北九州 ⑩高松

◆ 路線・便数が着実に増加

路線

便数/週



H21年6月 R元年10月

H21年6月 R元年10月

◆ 空港利用による経済波及効果

区分	平成29年度
県内経済波及効果	337.7億円
雇用創出効果	2,235人

◆ 民活化への取組

空港への公共施設等運営権制度の導入
 運営権者：三菱地所・東急電鉄グループ
 事業開始：平成31年4月1日
 事業期間：20年間（最長45年間）

富士山静岡空港の就航先（2019冬ダイヤ）

国内線 6路線 63往復/週（丘珠線は冬季運休）
 国際線 7路線 25往復/週



旅客ターミナルビル外観

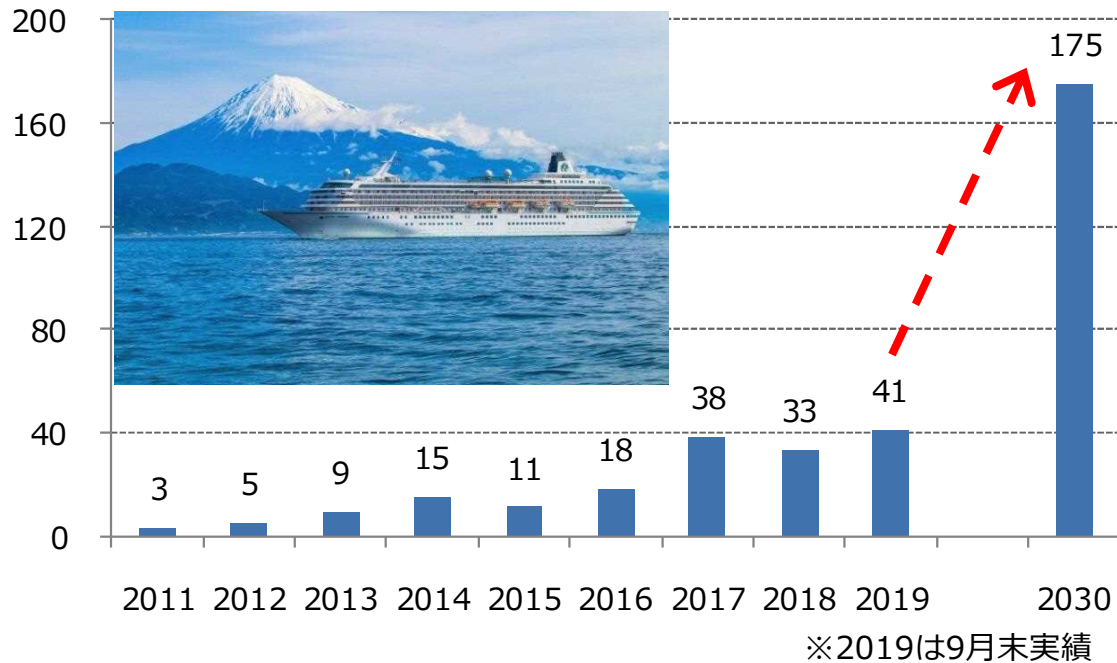
新国際線ターミナル供用開始（H30.10）
 国際線最大1時間3便発着に対応

国際クルーズ拠点の形成

クルーズ船を活用し、交流人口を拡大

- 清水港：「官民連携による国際クルーズ拠点」選定（国土交通省）（H29.1）
「国際旅客船拠点形成港湾」指定（国土交通省）（H29.7）
- アジア最大のクルーズ船社「ゲンティン香港」と連携
「清水港クルーズ拠点形成協定書」の締結（H30.3）

清水港のクルーズ船寄港回数



完成イメージ

スポーツの聖地づくり

スポーツを活用した交流の推進

◆ラグビーワールドカップ 2019の開催

- 2019年9月20日～11月2日
- 参加チーム:20チーム
- 全国12会場で実施
- 本県会場：エコパスタジアム

9月28日	日本	vs	アイルランド
10月4日	南アフリカ	vs	イタリア
10月9日	スコットランド	vs	ロシア
10月11日	オーストラリア	vs	ジョージア



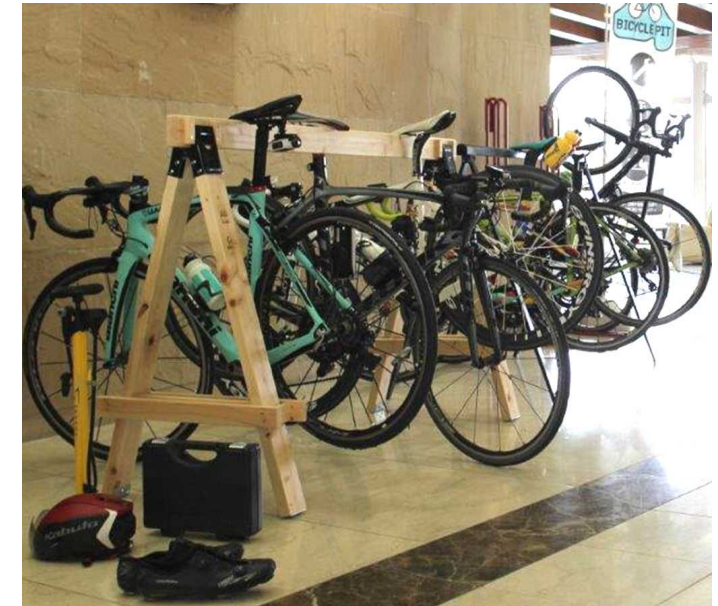
◆2020東京オリンピック・ パラリンピック自転車競技の開催

- トラック・レース
日程：2020年8月3日～8月9日
会場：伊豆ベロドローム
- マウンテンバイク
日程：2020年7月27日～7月28日
会場：伊豆マウンテンバイクコース
- ロードレース
日程：2020年7月25日～26日、29日
会場：富士スピードウェイ（ゴール）



◆サイクルスポーツの聖地 づくり

- バイシクルピットの整備
道の駅、宿泊施設、コンビニ等
- サイクルスポーツを通じた
国際交流
本県及びイタリアで開催される
自転車大会での相互交流



世界クラスの資源の発信

世界に誇れる魅力の展開と文化の醸成

◆富士山世界遺産センターの整備

- 富士宮市（富士山本宮浅間大社に隣接）
- H29年12月23日開館
- 富士山に関する保存管理、情報発信の拠点
- 来館者数 60万人(H31年3月)



写真撮影：平井広行

富士山世界遺産センター外観



写真撮影：平井広行

建物内のらせんスロープ

◆ふじのくに茶の都ミュージアムの整備

- 島田市（牧之原台地）
- H30年3月24日開館
- お茶の産業、文化、学術等の情報を発信する「茶の都しずおか」の拠点施設
- 来館者数 11万4千人(H31年2月)



ふじのくに茶の都ミュージアム外観



博物館



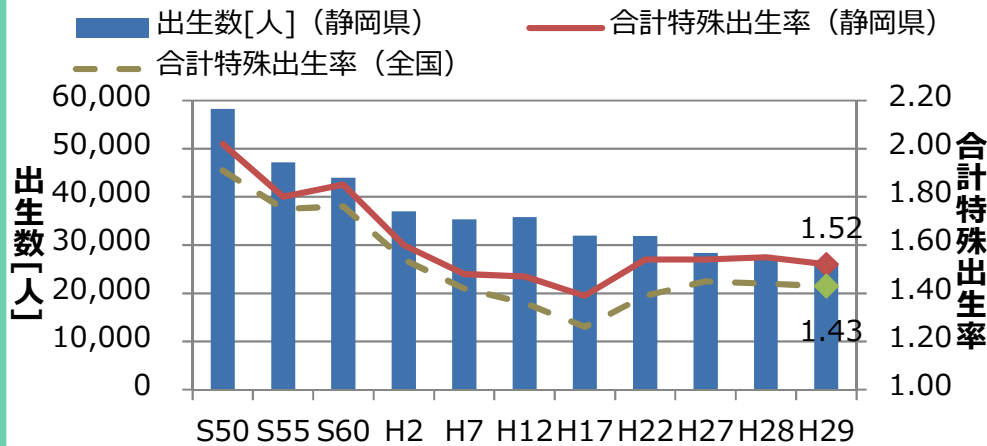
茶室

人口減少社会への挑戦

少子化対策

合計特殊出生率

◆ 現状値 **1.52** → **更なる向上へ**
(H29 全国値1.43)



待機児童ゼロ実現

認定こども園等の整備支援

子育て家庭の経済的負担を軽減

こども医療費助成

少子化突破への取組

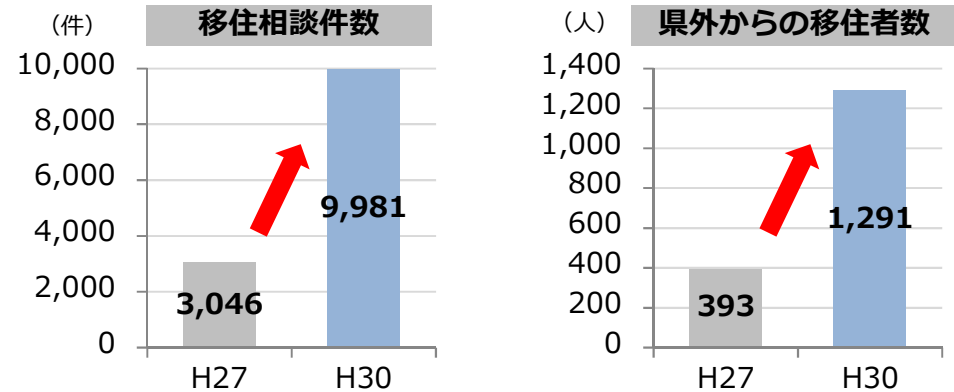
羅針盤に基づき取り組む
市町の少子化対策を支援

地域、企業、行政が一体と なって子育てを支援

「しずおか子育て優待カード」
の普及

移住・定住の促進

静岡県移住相談センター(有楽町)や、静岡U・Iターン就職サポートセンターで、県内への移住・就職・住まいの相談対応



都道府県別 移住希望地ランキング

暦年	2018	2017	2016	2015	2014
静岡県	2位	3位	3位	4位	7位

(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター調)

若者の県内就職支援

- ・「静岡U・Iターン就職サポートセンター」における就職相談や県内企業の紹介、企業説明会等の開催
- ・大学との就職支援協定の締結と連携イベントの実施
- ・県外24大学と就職支援協定を締結

年度	協定締結大学
H27	立命館、山梨学院、山梨学院短期、同志社、金沢工業、京都女子、相模女子、東海
H28	専修、神奈川工科、神奈川、関東学院、日本、中部、愛知学院
H29	明治学院、関西、愛知、関西学院、帝京
H30	東洋、拓殖、大妻女子、立正

行政経営革新プログラム

政策の実効性を高める行政経営の具体的取組と目標

行政経営革新プログラムの概要 (計画期間：2018～2021年度)

総合計画における行政経営の位置づけを踏まえ、
「現場に立脚した生産性の高い行政経営」を図るための具体的取組と目標を明示

取組の柱と重点取組

I.現場に立脚した施策の構築・推進

重点
取組

- ① 県政の透明性の強化
 - ・ 戦略的なパブリシティ等に重点を置いた訴求力の高い情報提供の推進
- ② 多様な主体の知見を活かす連携・協働の推進
 - ・ 施策・事業の構築や見直しの検討段階における更なる若者参画の促進
 - ・ 民間企業等との連携・協働により、新たな価値を生み出す取組の推進

II.生産性の高い持続可能な行財政運営

重点
取組

- ③ 革新的技術の導入による効率的・効果的な事業執行
 - ・ ICT等の活用による時間や場所に捉われない柔軟な職場環境づくりの推進
 - ・ ICTの利活用による事業執行の効率化と県民サービス向上の両立

		項目	現状	目標
I 現場に立脚した 施策の構築・推進		マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,615件	14,000件
		パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件割合	66.2%	100%
		民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	59.9%	75%
		地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計22件	累計26件
1 戦略的な情報発信と 透明性の向上		県ホームページへのアクセス数	9,228万件	9,800万件
		新聞に掲載された記事の面積	682面	850面
		SNSの定期閲覧者数	19,891人	70,000人
		情報公開の適正度	99.5%	100%
2 県民参画の促進		県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合	18.9%	30%
		タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,862回	2,000回
		“ふじのくに”づくりサポーターの登録数	累計368人	累計500人
3 民間・市町・地域と の連携・協働		指定管理者制度導入施設での利用者満足度が80%以上の施設数の割合	88.1%	100%
		県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	10	32以上
		県境を超えた広域連携による新規連携施策数	累計30件	累計40件
		規制改革提案窓口の設置数	県・20市町	県・全市町

		項目	現状	目標
II 生産性の高い持続 可能な行財政運営		実質公債費比率	13.4%	18%未満
		将来負担比率	238.4%	400%未満
		自己の能力を発揮できていると感じる職員の割合	94.5%	95%以上
	1 最適な組織運営と 人材の活性化		職員に占める管理職の割合	10.2%
		職場に活気があると感じている職員の割合	82.7%	90%以上
		今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	65.3%	80%以上
2 健全な財政運営の 堅持と最適かつ 効果的な事業執行		個人県民税収入率	95.6%	97.5%
		自動車税収入率	99.0%	99.3%
		現有資産総延床面積	397万㎡	398万㎡以下
3 ICT等の革新的 技術の利活用によ る業務革新		県有財産売却実績額	49.4億円	55.6億円
		県民等による電子申請システム利用件数	47,497件	70,000件
		オンラインで利用可能な手続数	339件	400件

※太字は成果指標
 ※細字は進捗評価指標

第2部

静岡県の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮（静岡市）

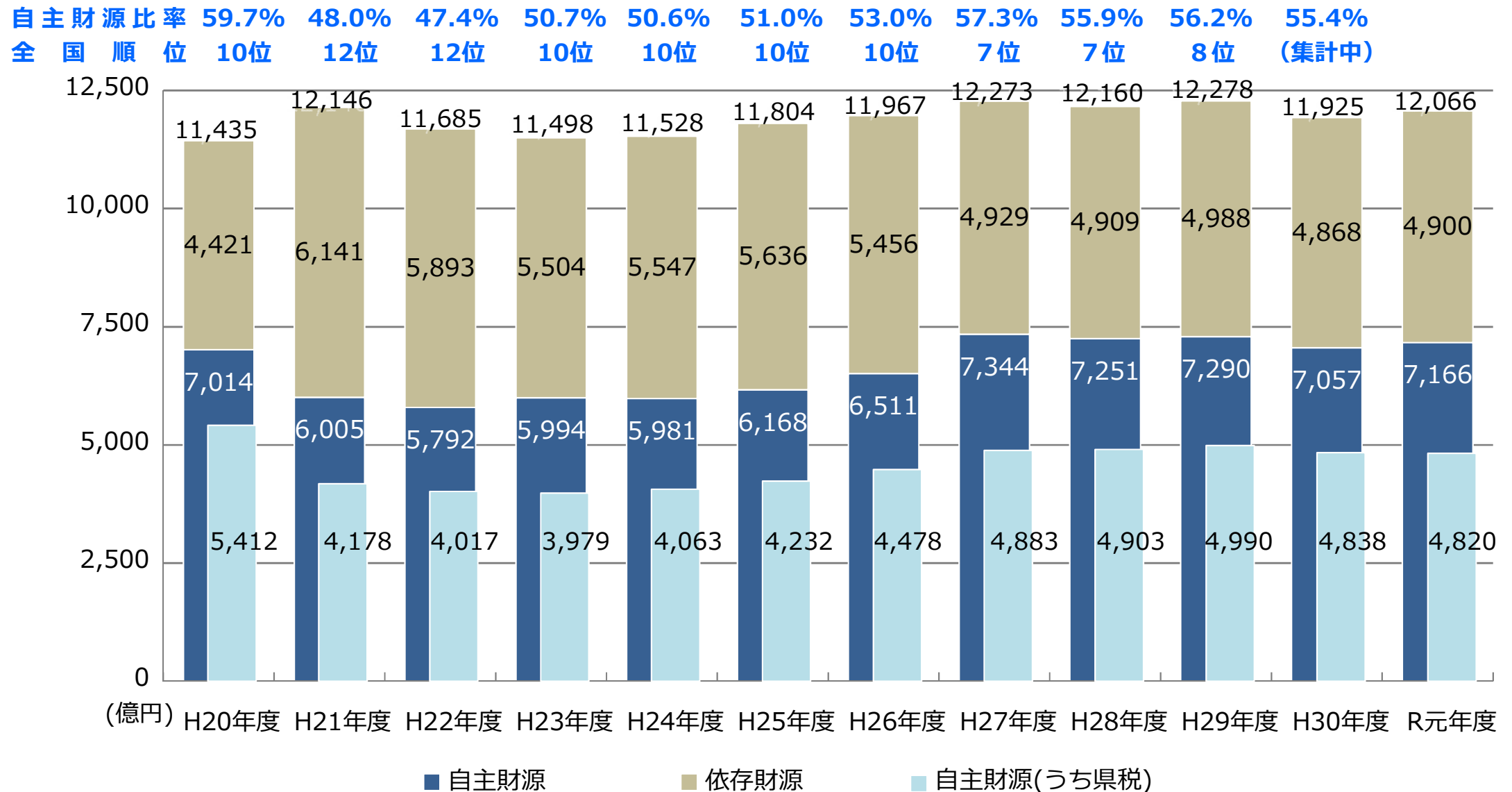
1

静岡県 の 財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営

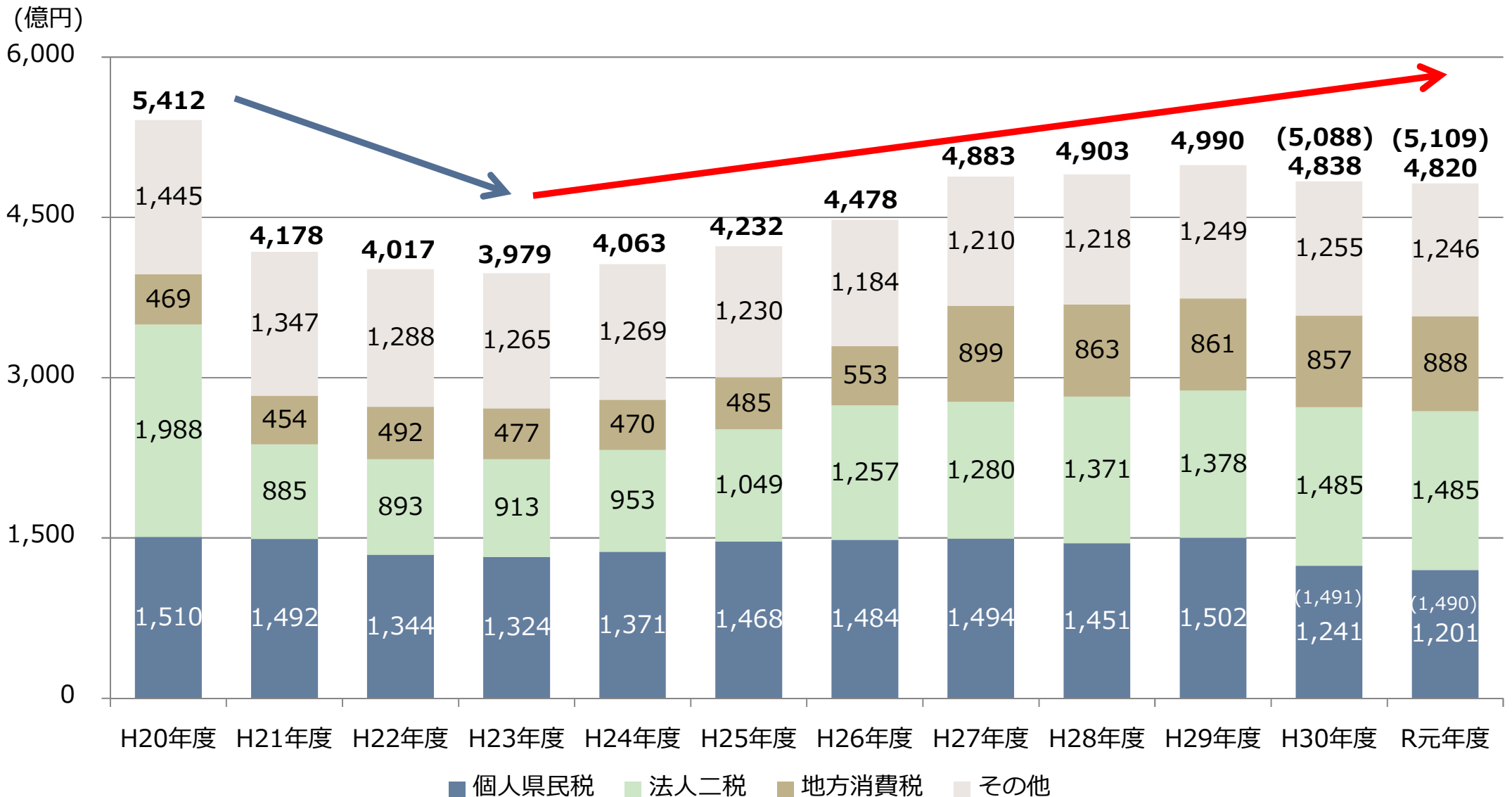


※R元年度は当初予算額

※自主財源比率の全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

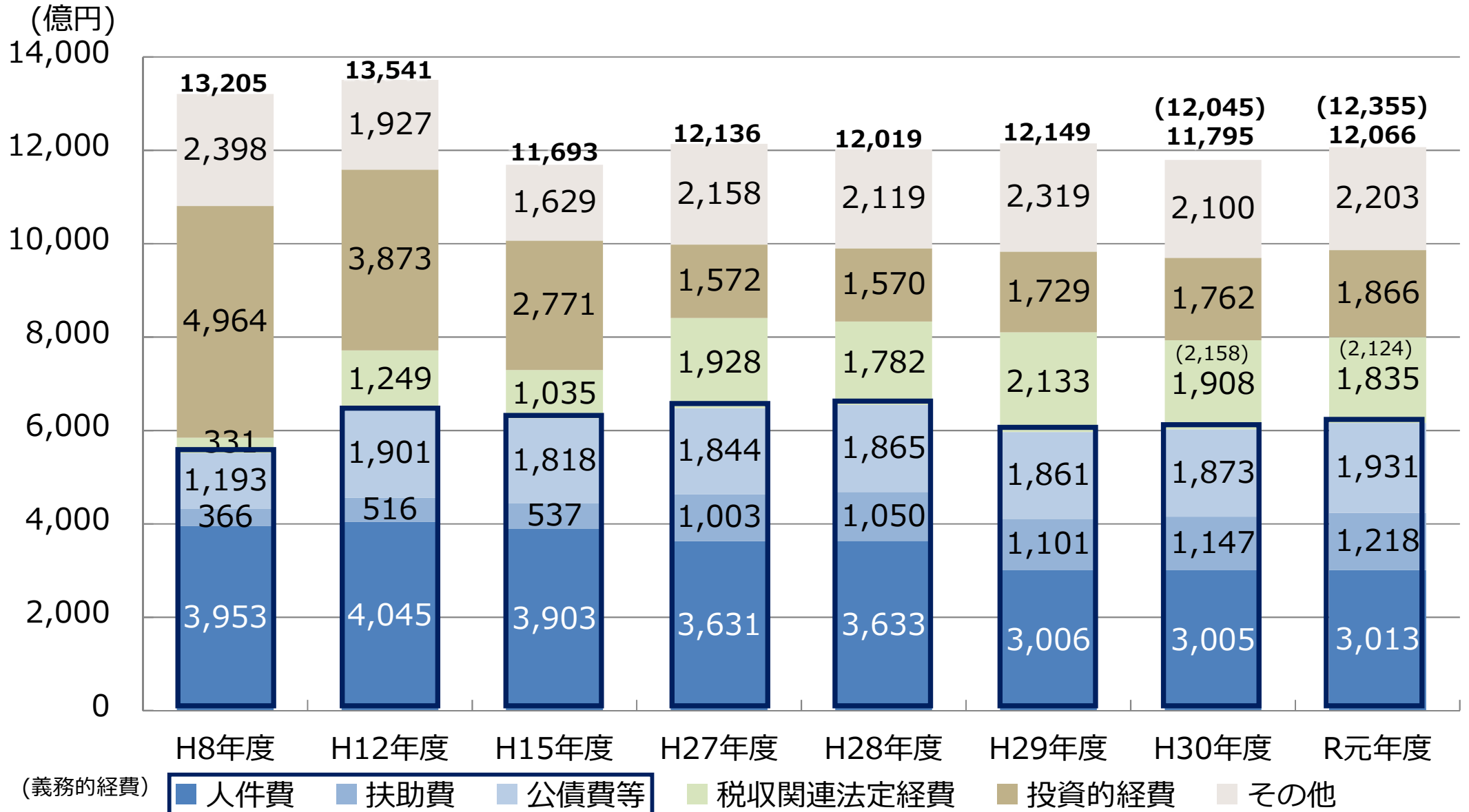
リーマンショック等による減収後は、回復基調



※R元年度は当初予算額
 () 内は政令市への税源移譲影響を除く額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減少



※R元年度は当初予算額

() 内は政令市への税源移譲影響を除く額

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標	2016年度 (H28) (決算)	2017年度 (H29) (決算)	2018年度 (H30) (決算)	2021年度 (R3) (中期試算)	国基準		県目標	
					早期健全化 基準	財政再生 基準		
健全化法による指標	実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率	13.5% (27位)	13.4% (34位)	13.4%	14.2%	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来負担比率	228.0% (38位)	238.4% (40位)	240.2%	206.9%	400.0%	—	400% 未満

※()内は全国順位

県独自指標	収支均衡※ (財源不足額)	△205億円	△95億円	△40億円	38億円	—	—	0
	県債残高 (通常債) 一般会計	16,100 億円	15,918 億円	15,667 億円	15,185 億円	—	—	1兆6,000 億円程度を 上限 (H30~)

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位：億円)

区分	H30年度			財政健全化 法上の 資金剰余額	資金不足 比率	企業債 現在高	経営の状況	
	収益的 収入	収益的 支出	差引					
企業局	工業用 水道事業	49	45	4	86	—	88	維持管理費が増加し、収入においては大口受水企業の利用廃止等により給水収益が減少したものの、遊休資産の売却による特別利益の増加により黒字を確保
	水道事業	70	57	13	111	—	140	市町からの給水収益は安定的に推移し、経営は安定
	地域振興 整備事業	37	32	5	51	—	—	4工業用地7区画の分譲による土地売却収益の増加により黒字を確保
がんセンター 事業	352	354	△2	130	—	353	研究所事業は赤字となったが、病院事業は前年に引続き黒字を確保	

今後の財政運営

健全な財政運営の下に、2021年度の収支均衡を目指す

◆ 収支均衡に向けた方針

- 観光誘客等を通じた消費喚起などによる**県税収入の涵養**
- **徹底した歳出の見直し**による財源不足額の圧縮
- 安定的な財政運営を確保するため、**活用可能な基金を確保**

◆ 基金の取り崩しに頼らない財政運営

- これまでは、財政調整用基金を取り崩すことで、歳入と歳出の収支差である財源不足を補填
- 今後は、基金の取崩しに頼らない財政運営により、活用可能な基金を確保

単位：億円

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
当初予算での財源不足額 (基金からの補填額)	△324	△399	△388	△456	△218
基金の残高	252	355	361	161	313

◆ 新ビジョン（県総合計画）における目標

区分	現状（H28年度）	目標
収支均衡	財源不足額 (基金からの補填額) △205億円	財源不足額 (基金からの補填額) 0

◆ 収支の試算結果

単位：億円

区分	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31/R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)
歳出A	12,284	12,009	12,066	12,649	12,683
歳出B	12,149	11,939	11,836	12,462	12,581
県税・交付税等	9,204	9,217	8,990	9,573	9,897
県債	1,079	926	893	949	839
国庫支出金等	1,866	1,796	1,953	1,940	1,845
執行段階での歳入確保C	-	-	80	80	80
効率的な予算執行等D	-	40	60	60	60
財源不足額E (=B+C+D-A) (基金からの補填額)	△135	△30	△90	△47	38

2

静岡県の起債運営

- 県債の管理
- 県債の格付
- 発行年限の多様化
- 令和元年度発行予定
- 平成30・令和元年度の発行実績

県債の管理

適正な県債管理のもと通常債は減少

◆ 減債基金の積立てルール

県債発行額の3.7%（27分の1）
を3年据置後、毎年度積立

※減債基金から他会計への
貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は減少、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加

＜県債残高＞

(億円)

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

7,800

8,909

9,909

10,501

10,982

11,435

11,792

12,000

18,248

17,741

17,182

16,598

16,100

15,918

15,667

15,633

763

733

700

696

662

617

581

649

1,059

970

946

903

776

690

674

613

3,114

3,380

3,673

3,858

4,209

4,635

4,930

5,267

H24

H25

H26

H27

H28

H29

H30

R元見込

一般会計（通常債）

特別会計

減債基金残高（右軸）

一般会計（臨時財政対策債等）

企業会計

＜基金残高＞

(億円)

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

3,114

3,380

3,673

3,858

4,209

4,635

4,930

5,267

H24

H25

H26

H27

H28

H29

H30

R元見込

県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付

※平成31年4月末時点

【国内格付機関】 R&I		
AA+ (安定的)	信用力は極めて高く、優れた要素がある	日本国、 静岡県 、栃木県、埼玉県、愛知県、神戸市
AA (ポジティブ)		岡山県
AA (安定的)		宮城県、福井県、奈良県、徳島県、佐賀県、千葉市

【格付理由】

製造品出荷額、1人当たり県民所得は全国トップクラス。南海トラフ巨大地震・津波対策は進んでいる。内陸部において防災・減災と地域成長の両立を目指す取組の成果が出ている。

財政力が強く自主財源に恵まれる一方、県債の負担感は相対的に重い。行財政改革は継続され、財政が大きく悪化する可能性は低い。

【海外格付機関】 ムーディーズ		
A1(安定的) BCA:a2	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される	日本国、 静岡県 、広島県、福岡県、札幌市、静岡市、浜松市、堺市、福岡市
A1(安定的) BCA:a3		新潟県、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市

【格付理由】

県内総生産は全国平均より高く、強固な地域経済基盤がある。安定した税収と行財政改革に支えられた良好な財政パフォーマンスである。

良好な債務構成であるものの、臨時財政対策債により比較的高い水準の負債である。

※ベースライン信用リスク評価（BCA）は、関係者もしくは政府による緊急時のいかなる支援もないと想定した場合の、発行体の単独ベースでの固有の信用力に関する意見である。すなわちBCAは、発行体が1つ以上の債務でのデフォルトを回避するために緊急時の支援を必要とする可能性についての、またはそうした緊急時の支援がない場合、1つ以上の債務で実際にデフォルトが発生しているという、意見である。BCAは確率指標であり、緊急時の支援がない場合に起こりうるデフォルトの規模についての意見を示すものではない。

（ムーディーズ・ジャパン株式会社『格付記号と定義』より引用）

発行年限の多様化

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区 分		H27	H28	H29	H30	H31/R元 ※1			
						既発行額	発行予定額	計	
市場公募債	定例債	5年	400	300	600	400	300	100	400
		10年	1,200	700	700	900	600	200	800
	個別発行分 主幹事方式	5年	—	100	100	200	200	300 程度	1,400 程度
		15年	200	100	—	—	0		
		20年	400	300	400	200	100		
		20年(定時償還)	100	300	400	500	400		
		30年	300	340	100	200	100		
		30年(定時償還)	—	—	—	—	100		
		外貨建て国内債	—	—	—	200程度 ※2	200程度 ※2		
	小 計	2,600	2,140	2,300	2,600程度	2,000程度	600程度	2,600程度	
	共同発行債	300	300	300	300	60	240	300	
計 (発行額に占める割合)	2,900 (87.7%)	2,440 (82.2%)	2,600 (80.6%)	2,900程度 (87.3%)	1,960程度	940程度	2,900程度 (82.9%)		
銀行等引受債・政府系資金	408	530	623	423	100	498	598		
合 計	3,308	2,970	3,223	3,323程度	2,060程度	1,438程度	3,498程度		

※1 令和元年10月11日現在

※2 発行当時の為替レートで計算

今年度の発行予定

市場公募債 年間で2,900億円発行予定

(単位：億円)

区分		実績							発行予定					計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
市場公募債	定例債	5年	100	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100	400
		10年	100	100	100	100	-	100	100	100	-	-	-	100	800
	主幹事方式	5年	-	-	-	200	-	-	300程度 ※時期未定					1,400 程度	
		20年	-	-	-	100	-	-							
		20年 (定時償還)	200	-	-	-	200	-							
		30年	100	-	-	-	-	-							
		30年 (定時償還)	-	-	-	-	100	-							
		外貨建て国内債	-	-	-	-	100 程度	100 程度							
	共同発行債	30	-	-	30	-	30	-	-	80	80	50	-	300	
	計	530	200	100	430	500 程度	230 程度	100	100	80	80	50	200	2,900 程度	

※ 令和元年9月30日現在

外貨建て国内債の概要

昨年度、地方債市場初となる外貨建て国内債を発行

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

区分	一般的な外債	外貨建て国内債
取引市場	海外市場	国内市場
主要販売先	米国、欧州、アジア	日本国内
手続き	契約手続き等が 全て英文	円債と同じ (日本語で可)
事務コスト	円債と比較し高い	円債と同程度
発行実績	東京都	静岡県 神戸市

◆ 発行概要

区分	平成30年度実績		令和元年度実績	
通貨	米ドル	カナダドル	米ドル	米ドル
年限	5年	10年	5年	5年
発行額	1億米ドル	1億加ドル	1億米ドル	1億米ドル
利率	3.512%	3.148%	2.220%	2.121%
条件 決定日	H30.11.16	H30.11.20	R元.8.14	R元.9.18
格付	R&IよりAA+、Moody'sよりA1			

発行実績①

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 5年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	平成30年度第2回	100億円	0.040%	シ団方式	－	100円	平成30年4月4日	平成30年4月19日
	平成30年度第4回	100億円	0.030%	シ団方式	－	100円	平成30年5月9日	平成30年5月18日
	平成30年度第8回	100億円	0.030%	主幹事方式	－	100円	平成30年8月8日	平成30年8月17日
	平成30年度第11回	100億円	0.020%	主幹事方式	－	100円	平成30年10月3日	平成30年10月15日
	平成30年度第13回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	平成30年11月2日	平成30年11月20日
	平成30年度第15回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	平成31年3月6日	平成31年3月20日
H31/R元	平成31年度第2回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	平成31年4月3日	平成31年4月19日
	令和元年度第3回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和元年5月9日	令和元年5月20日
	令和元年度第6回	200億円	0.005%	主幹事方式	－	100円	令和元年7月3日	令和元年7月12日
	令和元年度第7回	100億円	0.005%	シ団方式	－	100円	令和元年8月3日	令和元年8月20日

※1 令和元年10月11日現在

※2 国債合致償還により発行

※3 5年債は絶対値プライシングにより条件決定

発行実績②

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 10年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	平成30年度第1回	200億円	0.170%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成30年4月4日	平成30年4月19日
	平成30年度第3回	100億円	0.195%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成30年5月9日	平成30年5月18日
	平成30年度第5回	100億円	0.195%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成30年6月6日	平成30年6月20日
	平成30年度第6回	100億円	0.175%	シ団方式	国債+14bp	100円	平成30年7月4日	平成30年7月20日
	平成30年度第7回	100億円	0.254%	シ団方式	国債+14bp	100円	平成30年8月3日	平成30年8月20日
	平成30年度第9回	100億円	0.239%	シ団方式	国債+13bp	100円	平成30年9月6日	平成30年9月20日
	平成30年度第10回	100億円	0.264%	シ団方式	国債+13bp	100円	平成30年10月3日	平成30年10月19日
	平成30年度第12回	100億円	0.249%	シ団方式	国債+13bp	100円	平成30年11月2日	平成30年11月20日
H31/R元	平成31年度第1回	100億円	0.095%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成31年4月3日	平成31年4月19日
	平成30年度第16回	100億円	0.095%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年5月9日	令和元年5月20日
	令和元年度第4回	100億円	0.045%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年6月5日	令和元年6月20日
	令和元年度第5回	100億円	0.060%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年7月3日	令和元年7月19日
	令和元年度第8回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年9月4日	令和元年9月20日
	令和元年度第9回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年10月2日	令和元年10月18日

※1 令和元年10月11日現在

※2 国債合致償還により発行

※3 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績③

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	第25回	100億円	0.530%	主幹事方式	国債+3.5bp	100円	平成30年7月19日	平成30年7月30日
	第26回	100億円	0.711%	主幹事方式	国債+3.5bp	100円	平成30年10月19日	平成30年10月30日
H31/R元	第27回	100億円	0.281%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年7月19日	令和元年7月30日

◆ 30年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	第12回	200億円	0.822%	主幹事方式	国債+10bp	100円	平成30年4月20日	平成30年5月2日
H31/R元	第13回	100億円	0.636%	主幹事方式	国債+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日

◆ 20年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	第9回	200億円	0.373%	主幹事方式	MS+9bp	100円	平成30年4月20日	平成30年5月2日
	第10回	100億円	0.355%	主幹事方式	MS+8bp	100円	平成30年7月5日	平成30年7月17日
	第11回	200億円	0.402%	主幹事方式	MS+6bp	100円	平成30年11月6日	平成30年11月15日
H31/R元	第12回	200億円	0.257%	主幹事方式	MS+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
	第13回	200億円	0.170%	主幹事方式	絶対値*4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日

◆ 30年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第1回	100億円	0.280%	主幹事方式	絶対値*4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日

※1 令和元年10月11日現在 ※2 国債合致償還により発行 ※3 MS=ミッドスワップレート ※4 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績④

平成30年度より外貨建て国内債を発行

◆ 5年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億米ドル	3.512%	主幹事方式	MS+43bp	100.00	平成30年11月16日	平成30年11月29日	平成35年11月29日
H31/R元	第2回	1億米ドル	2.220%	主幹事方式	MS+71bp	100.00	令和元年8月14日	令和元年8月28日	令和6年8月28日
	第3回	1億米ドル	2.121%	主幹事方式	MS+54bp	100.00	令和元年9月18日	令和元年9月27日	令和6年9月27日

◆ 10年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億カナダドル	3.148%	主幹事方式	MS+36bp	100.00	平成30年11月20日	平成30年11月30日	平成40年11月30日

静岡県



- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考
えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々
に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、
特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

お問い合わせ：静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課

メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト：http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/

TEL：054-221-2036

FAX：054-221-2750